別紙5-2

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	アフリカ地域外交	番号	⑥

（千円）

	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		８年度当初予算額				９年度概算要求額			
政策評価の対象となっているもの	一般	外務本省	地域別外交費	経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費			65,325				2,628,283		
	一般	外務本省	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費			118,906				479,481		
	一般	在外公館	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費			1,618				76,847		
	小　計				一般会計		185,849				3,184,611		
						<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計								
						<		>	の内数	<		>	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの													
	小　計				一般会計								
						<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計								
						<		>	の内数	<		>	の内数
合　計					一般会計		185,849				3,184,611		
						<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計								
						<		>	の内数	<		>	の内数

施策Ⅰ-６：アフリカ地域外交

2026（令和８）年８月
アフリカ部

施策目標：

アフリカ地域の安定と繁栄の確保を目指し、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係を構築し、日本にとって望ましい国際環境を確保すること。

施策評価（総括）：

アフリカ地域は高い経済成長率と豊富な天然資源を有することから、投資先・貿易相手として日本企業の関心も増加傾向にある。また、アフリカ連合（AU）が進める高度な政治的・経済的統合により、国連を含む国際場裡で存在感を増しており、グローバル・サウスの中核でもあるアフリカ地域と協力する必要性は高まっている。他方で、紛争やテロ、貧困などの開発課題が山積しており、アフリカの成長を日本の成長に取り込むにはこうした課題への対応が必要である。これらを踏まえ、令和７年８月に横浜で開催した第９回アフリカ開発会議（TICAD９）にはアフリカ49か国（うち首脳級33名）が参加し、成果文書である「TICAD９横浜宣言」を採択した。TICAD９では、324件のビジネス関連の協力文書に署名がなされ、また、国際機関、民間企業、市民団体などが200件以上のテーマ別イベントを実施した。
このような取組の結果、分野１及び分野２に掲げる目標が実現され、対アフリカ地域外交の必要性及び有効性が確認された。よって施策目標は妥当であり、今後も同目標を維持し、各取組を推進する。

外部有識者の所見（概要）：

- アフリカ地域外交は、グローバル・サウスの中核であるアフリカとの関係を強化し、日本に望ましい国際環境を形成する重要施策であり、目標の妥当性は高い。
- TICAD９の準備と開催に関して、具体的な成果と、TICAD10へ向けての方向性が簡潔にわかりやすく記載されている。TICAD９の開催、「TICAD９横浜宣言」の採択、TICAD９の324件にも及ぶビジネス関連協力文書への署名や約２万人の参加の実現、AU・国連機関との連携は、日本の対アフリカ関与を可視化した成果として評価できる。
- 日・UNDPパートナーシップ基金を通じたPKO訓練センター及びAU平和基金への拠出、自然災害に見舞われたアフリカ諸国に対するUNHCRなどとの連携下での計1,850万ドルやWFPなどとの連携による計1,050万ドルの支援、アンゴラとの初の二国間政策協議の実施や二国間投資協定の発効、ザンビアとの二国間投資協定の署名、令和５～７年度の期間中の22か国23名の賓客の招へい、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の機会を捉えた15か国16名の首脳級の訪日の実現とハイレベル会合の実施、TICAD30周年行事の開催、アフリカ３か国の対日世論調査での高い評価などは外交的努力の成果として高く評価される。
- 「対日世論調査結果」が参考として示されているだけでなく、分野２では、日本の対アフリカ政策に関するアフリカ諸国の国民の理解が着実に増進していることの裏付けとしても同世論調査結果を具体的に示し活用している点は評価できる。
- アフリカの平和と安定や日本とアフリカの関係強化は、利他的一辺倒ではなく、日本の国益でもある。アフリカ諸国の国民からの日本の援助に対する理解が増進していることは嬉しい成果である。一方、ほかの地域に比べると、地理的な距離や経済的な格差もあり、日本のアフリカ関与の意義が一般の人々には理解しにくい側面があるかもしれない。近年、日本の支援に消極的な世論が台頭する中で、日本のアフリカ関与の意義について世論に理解を求めることも今後の課題である。
- アフリカでは紛争、テロ、気候変動、人道危機が継続し、中国などの影響力も拡大している。今後は、TICADの理念を維持しつつ、民間投資、連結性、人材育成、平和と安定を具体的案件に結びつけ、日本企業の関与と国際場裡での連携を強化する必要がある。日本企業のアフリカ関与へのインセンティブを高める方策も今後の課題である。

施策Ⅰ-６：アフリカ地域外交

【参考】予算額・執行額等	区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施策の予算額・執行額等（分担金・拠出金除く）	予算の状況	31	531	2,003
	執行額	26	514	1,943
同（分担金・拠出金）	予算の状況	381	3,454	985
	執行額	381	3,454	985

（注）百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

令和7年度アフリカ(3か国)における対日世論調査結果

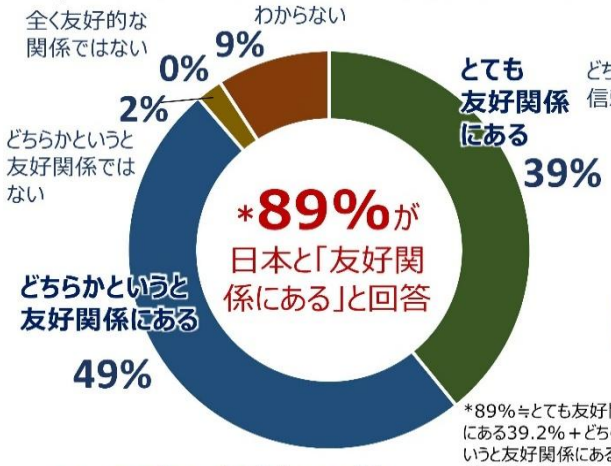
調査対象国：ケニア、コートジボワール、南アフリカ
調査対象者：18-59歳の男女1,500名（各国500名）
調査方法：オンライン調査
調査期間：2025年10月-11月　調査機関：Ipsos

※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

2026年3月13日

Ⅰ．対日関係

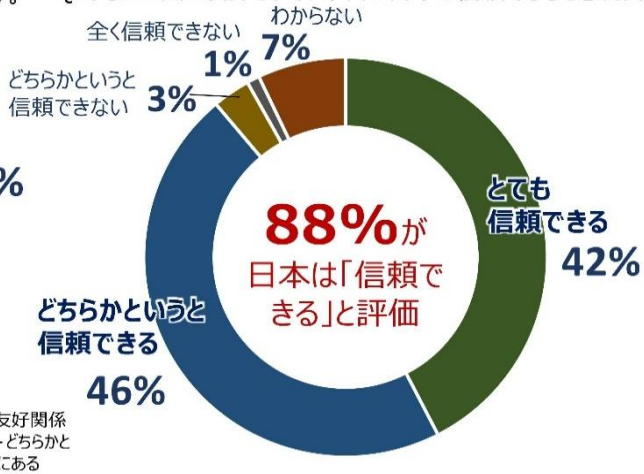
Q. あなたの国と日本は現在どのような関係にあると思うか。



*89%≒とても友好関係にある39.2%＋どちらかというと友好関係にある49.4%＝88.6%

Ⅱ．信頼関係

Q.あなたの国の友邦として、今日の日本は信頼できると思うか。



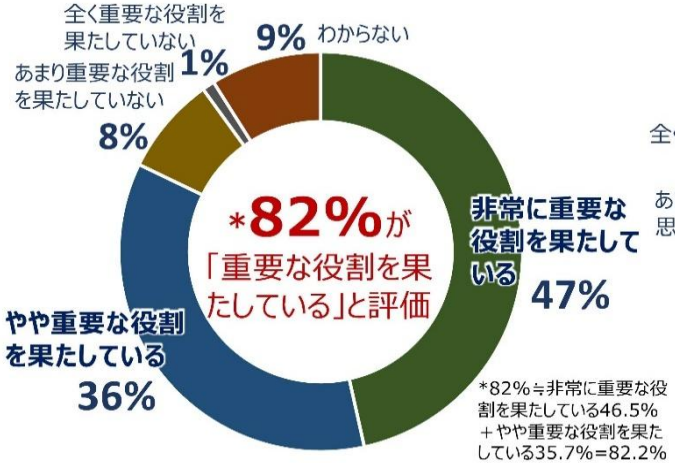
Ⅲ．平和国家としての日本の歩み

Q. 日本の平和国家としての歩みについてどう思うか。

Ⅳ．日本の役割と貢献

Q. 日本は世界経済の安定と発展にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。

Q. 日本は国際秩序の安定（含む法の支配、自由民主主義、自由貿易体制）にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。



*82%≒非常に重要な役割を果たしている46.5%＋やや重要な役割を果たしている35.7%=82.2%

Ⅴ．日本の対アフリカ協力

Q. アフリカ開発会議（TICAD）はあなたの国にとって有意義だと思うか。

施策Ⅰ-６：アフリカ地域外交

分野１：TICADプロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

中期目標：
アフリカ地域の成長・開発に関するTICADプロセス等を推進する。

過去３年度（令和５～７年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
１【TICADプロセスの推進】	１【TICADプロセスの推進】
● 令和７年８月に横浜で開催した第９回アフリカ開発会議（TICAD９）に向け、TICAD閣僚会合（令和６年８月）を含む様々な機会を通じて、共催者（国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC））やアフリカ諸国の政府関係者、国会議員、民間企業、市民社会などの多くの関係者と連携した。その結果、TICAD９にはアフリカ49か国（うち首脳級33名）が参加し、成果文書である「TICAD９横浜宣言」を採択した。これにより、日本が重視する自由で開かれたインド太平洋（FOIP）や法の支配などに関しアフリカ諸国と共通認識を持つという成果が得られた。 ● TICAD９では、324件のビジネス関連の協力文書が署名された。全体会合と並行して、国際機関、民間企業、市民団体などが200件以上のテーマ別イベントを実施した。一連の会合やイベントを通じて、TICAD９のテーマである「革新的な課題解決策の共創」の方途について幅広いアイディアが共有され、日本・アフリカ間の協力関係が一層強化された。	● TICAD９の成功裏の開催と「TICAD９横浜宣言」の採択は、日本・アフリカ間の協力関係の強化と国際社会での日本のリーダーシップを強化する成果があった。また、日本企業の更なるアフリカ進出の機運を高め、アフリカの成長をより日本の成長に取り込むための土壌形成ができたことは大きな成果であった。こうした成果を更に発展させるため、引き続きTICADプロセスを推進していく。 ● TICADは、日本の対アフリカ地域外交の基軸であり、アフリカ開発における日本独自の貢献として国際社会からも長年高く評価されている。今後も、変化するアフリカ諸国の開発優先課題を踏まえ、TICADの取組も継続的に見直し、改善していく必要がある。TICAD９において取組を加速することを表明した、投資や民間資金動員の促進、産業協力強化、連結性強化、保健政策強化、若者・女性の人材育成、平和と安定の分野などにおける取組を前進させていく。さらに、アフリカでの開催が予定されているTICAD10に向けて着実に準備を重ねていく。
２【対アフリカ協力における国際機関などとの協調の推進】	２【対アフリカ協力における国際機関などとの協調の推進】
● 令和５年のＧ７広島サミットに、アフリカ連合（AU）議長国であるコモロのアザリ大統領を招待し、岸田総理大臣と首脳会談を実施した。令和６年にイタリアで開催されたＧ７プーリア・サミットでは、岸田総理大臣からTICAD９の開催を発表したほか、「アフリカにおける成長のためのエネルギー」イニシアティブに関する共同声明を発出した。令和７年11月、高市総理大臣は南アフリカで開催されたＧ20ヨハネスブルグ・サミットに出席し、TICAD９の成果を発表したほか、南アフリカのラマポーザ大統領と首脳会談を実施した。このように、Ｇ７・Ｇ20の機会を通じて積極的な対アフリカ地域外交を推進することができた。	● 対アフリカ協力における関連諸国などとの協調の重要性は年々高まっている。特に基本的価値を共有する同志国と連携し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に資する対アフリカ協力の重要性がこれまで以上に求められている。引き続き、Ｇ７・Ｇ20などの機会を活用し、関連諸国などとの協調を更に推進していく。

分野１：TICADプロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

過去３年度（令和５～７年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
● TICAD共催者の一つであるAUCに関しては、令和７年２月、AU総会の機会を捉え、英利外務大臣政務官がエチオピアを訪問し、AUC関係者と会談した。また、TICAD９には、ユスフAUC委員長が参加し、石破総理大臣と会談した。その結果、TICADプロセスへのAUの協力を引き出すことができた。また、同じくTICADの共催者の一つであるUNDPとは、累次にわたり意見交換を実施したほか、日・UNDPパートナーシップ基金を通じたPKO訓練センター支援及びAU平和基金への拠出による案件を実施した。これにより、アフリカ自身によるアフリカの平和と安定に向けた取組を強化するとともに、日本の対アフリカ地域外交に対するUNDPの理解と協調を深めることができ、TICAD９の成功に向けて協力することができた。	● 同時に、急速に変化するアフリカ諸国の開発優先課題に留意しつつ、アフリカ諸国及びグローバルな課題の革新的な解決策を共創するため、日本としてアフリカ開発におけるリーダーシップを国際社会に示していくことが重要である。今後もＧ７・Ｇ20などの機会を活用しつつ、アフリカ諸国の開発優先事項に合致したTICADプロセスを推進していく。 ● また、アフリカ地域での具体的な取組の実施にあたっては、関連する国際機関などとの連携が重要である。今後も、TICAD共催者やAU・国連の関連機関と協力し、アフリカ地域の成長のための具体的な案件を推進していく。 ● 分断と対立の様相が一層深まる国際社会を協調に導くため、TICADの基本理念であるアフリカ諸国の「オーナーシップ」と国際社会による「パートナーシップ」を重視しながら、日本は引き続き関連諸国及び関連機関と緊密に連携していく。
３【アフリカの緊急ニーズへの対応】	３【アフリカの緊急ニーズへの対応】
● 緊急・人道支援の枠組みで、干ばつ、洪水、地震といった自然災害に見舞われたアフリカ諸国に対し、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と連携し、計1,850万米ドルを支援した。内戦・紛争などによる被害を被っているアフリカ諸国に対しては、国連世界食糧計画（WFP）などの国際機関と連携し、計1,050万米ドルを支援した。これらの支援を通じ、一時避難所や保健・衛生サービスなどを供与し、劣悪な人道状況の改善に貢献した。また、広報活動を通じて、人道支援を重視する日本の姿を、アフリカの人々に印象付けることができた。 ● アフリカ諸国における投資・経済対策に対するニーズの高まりを踏まえ、従来の緊急・人道支援に加え、国際機関などとの連携を通じ、アフリカ諸国における日本企業のビジネス活動の促進を支援した。活発な人材交流などを通じ、日本とアフリカ諸国の相互理解や信頼関係を一層深めることができた。	● アフリカ地域は気候変動の影響に脆弱であり、また、スーダンや大湖地域などにおける人道問題、サヘル地域やアフリカの角地域などにおけるテロの問題が存在している。こうしたアフリカの緊急ニーズについて情報収集を行うことで、適時・適切な緊急・人道支援を実施することが、アフリカ諸国のみならず国際社会から日本の対アフリカ地域外交に対する更なる信頼を獲得することにつながった。引き続き、アフリカの緊急ニーズに関する情報収集及び適時・適切な対応に努めていく。 ● 引き続き政情不安定な国・地域が存在するアフリカ諸国・地域の情勢及び国際社会の対応などを注視し、情報収集力や分析力を維持・強化しつつ、日本が取るべき立場や方策を適時・適切に決定していく。

分野１：TICADプロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

参考：

・外交青書（第２章第８節：令和６年版、令和７年版、令和８年版）
・アフリカ（エチオピア、コモロ、スーダン、南アフリカ）
・2024年TICAD閣僚会合（令和６年８月24日～25日）
・TICAD９結果概要（令和７年８月20日～22日）
・TICAD９横浜宣言（段落3.1.2、4.1、4.2）
・「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の発表
・TICAD９テーマ別イベント全体プログラム
・Ｇ20ヨハネスブルグ・サミット　セッション1「誰一人取り残さない包括的で持続可能な経済成長」概要
・Ｇ７プーリア・サミット「アフリカにおける成長のためのエネルギー」イニシアティブに関する共同声明
・英利外務大臣政務官のエチオピア連邦民主共和国訪問（結果）（令和７年２月13日～14日）
・Ｇ20ヨハネスブルグ・サミット出席に際しての高市総理大臣のビジネス・デイ紙（南アフリカ）への寄稿（首相官邸ホームページ）

＜二国間会談＞
・日・モーリタニア外相会談（令和６年４月17日）
・石破内閣総理大臣とユスフ・アフリカ連合委員会委員長との会談（令和７年８月20日）
・日・コモロ首脳会談（令和７年８月21日）
・日・南アフリカ首脳会談（令和７年11月23日）

＜緊急援助＞
・緊急援助（緊急無償資金協力を含む）令和５年度（５月ウガンダ、ルワンダ、タンザニアなど）
・緊急援助（緊急無償資金協力を含む）令和６年度（８月ザンビア、ナミビア）

施策Ⅰ-６：アフリカ地域外交

分野２：アフリカとの対話・交流及び日本の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

中期目標：
アフリカ地域との対話・交流及び日本の対アフリカ政策に関する国内外の理解促進を効果的に行う。

過去３年度（令和５～７年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
１【アフリカとの対話・交流の推進】 ● 令和５年３月、アフリカ屈指の産油国であり豊富な天然資源を有するアンゴラのロウレンソ大統領を招へいし首脳会談を実施した成果として、令和６年３月、同国と初めての二国間政策協議を実施した。また、同国との二国間投資協定が発効し、同国への日本企業の新たな進出につながった。さらに、ロウレンソ大統領は第９回アフリカ開発会議（TICAD９）に出席し、共同議長としてTICAD９の成功に貢献した。 ● 令和７年２月、銅・コバルトといった豊富な鉱物資源を有する、ザンビアのヒチレマ大統領を招へいし首脳会談を実施した。この機会に、二国間投資協定が署名され、新たに、二国間政策対話が立ち上げられた。こうした成果が、日本企業のザンビアに対する新たな投資に結びついた。 ● 令和５～７年度には、アフリカ諸国合計22か国から23名の賓客を招へいし、幅広い対話・交流を行い、二国間関係を強化した。また、日本に関する講演を実施するため、オンラインを含め13か国に６名の日本人講師を派遣し、日本への理解促進につなげた。 ● 岸田総理大臣や林外務大臣がアフリカ諸国を訪問した他、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションを３回派遣した。これらの訪問を通じ、令和７年に横浜で開催されたTICAD９（アフリカ49か国・首脳級33名の参加）への協力を確認し、二国間関係の強化に結びつけることができた。 ● 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に40か国以上のアフリカ諸国が参加し、アフリカ15か国16名の首脳級が訪日し、多くの政府ハイレベル会合を実施することができた。	１【アフリカとの対話・交流の推進】 ● アフリカ地域は、54か国に約15億人を擁し、2050年には世界人口の４分の１を抱えるようになるといわれるなど、若く、エネルギッシュで、潜在力にあふれた地域である。豊富な天然資源や高い経済成長率を誇ることから、日本の経済安全保障やバリューチェーンの確保の観点で重要な地域であり、更に開拓すべき投資先として世界の関心も集めている。アフリカ諸国における日本のプレゼンスを更に強化するため、TICAD９で表明されたビジネス・経済分野での協力強化を含む積極的な交流促進を通じて、更なる日・アフリカ関係の深化を図っていく。 ● TICADプロセスや要人往来など政府ハイレベルによる対話・交流の機会のみならず、官民連携による取組を含め、様々な分野での交流を促進しアフリカ諸国との重層的な関係を更に強化する。 ● 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）には多くのアフリカ諸国の参加が見込まれるため、この機会をアフリカ諸国との対話・交流に結びつけられるよう引き続き取り組んでいく。

分野２：アフリカとの対話・交流及び日本の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

過去３年度（令和５～７年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
２【日本の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進】	２【日本の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進】
● 令和５年８月、TICAD30周年行事「TICAD30年の歩みと展望」を東京で開催した。林外務大臣、駐日アフリカ大使館関係者など約400人が参加し活発な議論を行い、令和６年のTICAD閣僚会合及び令和７年のTICAD９の成功へと機運を高めることができた。 ● TICAD９に向けて、親しみやすい内容も交えたホームページやSNSでの発信、パンフレット「日本とアフリカ」の作成などの広報活動を実施し、多言語化にも努めた。その結果、TICAD９における200以上のテーマ別イベントに約２万人が参加した。 ● 令和７年度に行われたアフリカ３か国（ケニア、コートジボワール、南アフリカ）における対日世論調査によると、「日本と友好的な関係にある」と回答したのは89%（前回令和４年度の調査では86%）、TICADに関しては77%が有意義だと回答した。このように、日本の対アフリカ政策に関するアフリカ諸国の国民の理解が着実に増進していることが示された。	● 日本国内においてはアフリカに対する国民の正しい理解を促進するとともに、国外においては日本に対する良好なイメージ・親近感を醸成するため、日本の対アフリカ政策についての理解促進の取組が非常に重要であり、引き続き積極的に取り組んでいく。 ● 積極的な広報活動は、対日世論調査結果の改善や、日本の企業や投資家によるアフリカ諸国への起業・投資の増加に大いに寄与したと評価できる。日本の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進のため、引き続き広報活動に取り組んでいく。 ● 令和７年度に行われたアフリカ３か国（ケニア、コートジボワール、南アフリカ）における対日世論調査によると、回答者の75%が、アフリカへの日本の協力に関し日本に期待する取組として経済的結びつき（投資、良好な貿易関係）の強化を挙げた。これまで以上に、経済産業省やジェトロなどと連携し、貿易・投資分野での取組や成果を強調しつつ、広報を活発化すると共に、アフリカ諸国のメディア関係者の招へいなどにも取り組んでいく。

参考：

・外交青書（第２章第８節：令和６年版、令和７年版、令和８年版）
・アフリカ（アンゴラ、ザンビア）
・日・アンゴラ投資協定の発効（令和６年６月21日）
・日・アンゴラ政策協議の開催（第１回、第２回）
・令和７年度アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション（結果）（令和８年１月11日～17日）
・TICAD30周年行事「TICAD30年の歩みと展望」の開催
・2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）に参加表明のあった国・国際機関
・「日本とアフリカ」

分野２：アフリカとの対話・交流及び日本の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

参考：

＜二国間会談＞

・日・エジプト首脳会談及び昼食会（令和５年４月30日）
・日・ガーナ首脳会談（令和５年５月２日）
・日・ケニア首脳会談（令和５年５月３日）
・日・モザンビーク首脳会談及びワーキング・ランチ（令和５年５月４日）
・日・エチオピア外相会談（令和５年８月３日）
・日・シエラレオネ外相会談（令和５年９月19日）
・上川外務大臣のマダガスカル、コートジボワール、ナイジェリア、フランス、スリランカ及びネパール訪問（令和６年４月26日～５月６日）
・日・ナイジェリア外相会談（令和６年４月30日）
・日・ザンビア首脳会談（令和７年２月６日）
・日・南アフリカ外相会談（令和７年２月22日）
・岩屋外務大臣によるファイ・セネガル共和国大統領への表敬（令和７年４月30日）
・林内閣官房長官とナバンジャ・ウガンダ共和国首相との会談（令和７年10月９日）